

平成25年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	危機管理体制システム経費		担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付 情報セキュリティセンター			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室				参事官 泉 宏哉	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2012(平成24年7月4日 情報セキュリティ政策会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を通じ、情報セキュリティの視点から、災害時に強靱な情報システムの構築等、大規模災害時における安全性・信頼性の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、研究開発を対象として、東日本大震災の教訓を踏まえた基盤強化等に必要な調査・検討を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			35			
		繰越し等			7			
		計			0			
	執行額			28				
	執行率(%)			100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	成果指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。(定性的な活動指標)東日本大震災の教訓を踏まえた政府機関、重要インフラ分野等の基盤強化に係る企画及び立案並びに総合調整を的確に行う。					()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的な情報セキュリティに関する戦略等の策定に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	総合評価落札方式による一般競争入札を行っており、競争性が確保されているといえる。費目・用途は、この事業に即して真に必要なものに限定されている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			情報セキュリティに関する戦略等の策定を行うために必要な情勢の調査等を委託するものであり、情報セキュリティをめぐる情勢の変化が大きく、かつ、多岐にわたることを踏まえると、実効性の高い手段となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	競争性の確保、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
「2012年度重要インフラの共通脅威分析に関する調査」の結果について http://www.nisc.go.jp/active/infra/torikumi.html#4 重要インフラ分野におけるIT依存度に関する調査 http://www.nisc.go.jp/inquiry/index.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年
				新24-0005

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房

28.1百万円

危機管理体制システム経費

(耐災害性の向上等のための研究開発戦略詳細化等事業)

【総合評価 等】

A 民間会社
(1社)
8.3百万円

耐災害性向上等のための
研究開発に係る調査

(東日本大震災を踏まえた政府機関における情報システムの運用継続に向けた対処要件等に係る検討)

【総合評価 等】

B 民間会社
(1社)
5.1百万円

政府機関の情報システム運用
継続のための対処要件等に係る調査

(重要インフラ分野における大規模IT障害時の効果的復旧に関する検討)

【一般競争 等】

C 民間会社
(2社)
14.7百万円

大規模IT障害時の効果的復旧に向けた重要インフラ
の情報セキュリティ対策に係る共通脅威分析 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.デロイトーマツリスクサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	耐災害性向上等のための研究開発に係る調査	8.3			
計		8.3	計		0
B.(株)富士通総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	政府機関の情報システム運用継続のための対処要件等に係る調査	5.1			
計		5.1	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	重要インフラの共通脅威分析調査	10.2			
計		10.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツリスクサービス(株)	耐災害性向上等のための研究開発に係る調査	8.3	3	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	政府機関の情報システム運用継続のための対処要件等に係る調査	5.1	5	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	重要インフラにおける共通脅威分析調査	10.2	1	-
2	(株)情報通信総合研究所	重要インフラ分野におけるIT依存度に関する調査	4.5	2	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					